

保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金（インセンティブ交付金）の評価結果と交付額について

①制度の概要

- ・平成 29 年地域包括ケア強化法において、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組が実施されるよう、PDCA サイクルによる取組を制度化しています。
- ・この一環として、自治体へのインセンティブとして市町村の様々な取組の達成状況を評価できるように客観的な指標を設定し、達成状況（評価指標の総合得点）に応じて交付金を交付しています。

②評価結果

	保険者機能強化推進交付金					介護保険保険者努力支援交付金					推進・支援合計	(60市町村) 県内順位	(1,741市町村) 全国順位
	目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちに	目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する	目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む	推進合計	目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する	目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する	目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む	支援合計			
配点	100	100	100	100	400	100	100	100	100	400	800		
R6 大野城市	82	84	50	55	271	71	54	84	55	264	535	7	199
R7 大野城市	76	96	65	35	272	75	55	88	35	253	525	32	299

○令和 7 年度評価分は、県内ほとんど市町村が順位を上げ、本市が順位を下げた結果となった。介護保険保険者努力支援交付金の目標Ⅳの得点が減少が大きく、他市町村と比較して、要介護 2 以上の認定率の増加等の影響が大きい結果となった。

③交付金額（令和 6 年度評価結果に対する見込み額）

保険者機能強化推進交付金 7,106,000 円 介護保険保険者努力支援交付金 13,407,000 円

④交付金の使途

	充当できる経費	充当先事業・見込金額
保険者機能強化推進交付金	地域支援事業費、保健福祉事業費、高齢者の介護予防・健康づくりに資する取組等	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者 ICT 見守り事業 1,770,000 円 ●健康増進室運営事業 3,197,000 円 ●高齢者等不燃ごみ戸別収集事業 2,139,000 円
介護保険保険者努力支援交付金	介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●介護予防・日常生活支援総合事業 13,407,000 円